

平成 1 7 年 1 0 月実施

通信関連業実態調査 報 告 書

(放送番組制作業)

平成 1 8 年 3 月

総務省情報通信政策局

目 次

I 調査概要

1 調査の目的	1
2 調査の性格	1
3 調査の方法	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査方法	1
(3) 実施時期	1
(4) 調査項目	1
(5) 回収状況	2
(6) その他	2

II 調査結果

1 事業運営内容	3
(1) 資本金額等	3
(2) 放送番組制作業務の開始時期	4
(3) 系列会社の状況	5
2 財務状況	6
(1) 資産・負債及び資本の状況	6
(2) 売上高の状況	7
(3) 番組種類別売上内訳	10
(4) 費用の支出状況	11
3 固定資産取得状況等	12
(1) 固定資産取得状況	12
(2) 施設・設備保有状況	12
4 従業者雇用等の状況	14
(1) 放送番組制作業務従業者の状況	14
(2) 放送番組制作業務に携わる専門職の状況	15
5 放送番組の権利関係	16
(1) テレビ放送番組制作の端緒	16
(2) 「放送権」及び「二次利用の許諾窓口」の所在	16
(3) テレビ番組の二次利用状況	17
(4) 「完全パッケージ」番組のタイトル表示	19
6 今後の事業展開	20
7 経営上の問題点等	22

通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）	24
-------------------------	----

I 調査概要

I 調査概要

1 調査の目的

通信関連業実態調査は、

「デジタル技術の進展により、移動通信、衛星放送及びケーブルテレビ等の全国的な普及による通信産業の発展に伴い、放送番組制作業などの電気通信・放送分野に関連する産業も拡大しており、今後の通信産業の健全な発展を図るために、このような通信産業に関連する産業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸施策を推進するための基礎資料とする」

ことを目的に実施しているものである。

同調査のうち、「放送番組制作業」に関する調査は、平成4年度から実施しており、今回で第14回目となる。

2 調査の性格

通信関連業実態調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく「統計報告の徴集」（いわゆる承認統計）として、総務大臣の承認を得て実施している。

今回調査の承認番号： 26258

3 調査の方法

(1) 調査対象

- ア 地域 : 全国
- イ 単位 : 企業
- ウ 属性 : 放送番組制作業（放送番組及びコマーシャルの制作を行う業）

(2) 調査方法

- ア 選定 : 全数（「日本民間放送年鑑2004」の「番組製作会社一覧」を使用）
- イ 客体数 : 放送番組制作業 約1,100社
- ウ 配布・回収 : 郵送配布、郵送・インターネット受付併用による回収
- エ 記入 : 自計
- オ 把握時 : 平成17年3月31日又は調査時点に最も近い決算日現在
- カ 調査系統 : 総務省 -----> 民間調査機関 -----> 報告者

(3) 実施時期

平成17年10月21日（金）～平成17年12月28日（水）

(4) 調査項目

[通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）]

- ア 事業運営内容

資本金額及び外資比率、放送番組制作業務の開始時期、系列会社状況等

イ 財務の状況

資産・負債及び資本の状況、売上高の状況、売上高の業務内容ごとの構成比率、費用の支出状況

ウ 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

エ 従業者雇用等の状況

放送番組制作業務に携わる雇用別従業者数

オ 放送番組の契約件数等

放送番組の契約件数の形態比率、放送権等の所在、二次利用の状況、「完全パッケージ」番組のタイトル表示等

カ 今後の事業展開

キ 経営上の問題点等

(5) 回収状況

(単位：社、%)

	発送数	無効数 (注1)	回答数	無効回答数 (注2)	有効回答数	回収率 (注3)
放送番組制作業	1,100	105	250	14	236	24.1

注1： 「無効数」は、アンケート調査票宛先不明のため返却されたもの。

2： 「無効回答数」は、アンケート調査票の返送はあったが、企業の統廃合、休業及び業務の休止等により未記入であったもの。

3： 「回収率」は、有効回答数 ÷ { 発送数 － (無効数＋無効回答数) }

(6) その他

本調査は、財団法人日本データ通信協会の請負により実施。

Ⅱ 調査結果

Ⅱ 調査結果

1 事業運営内容

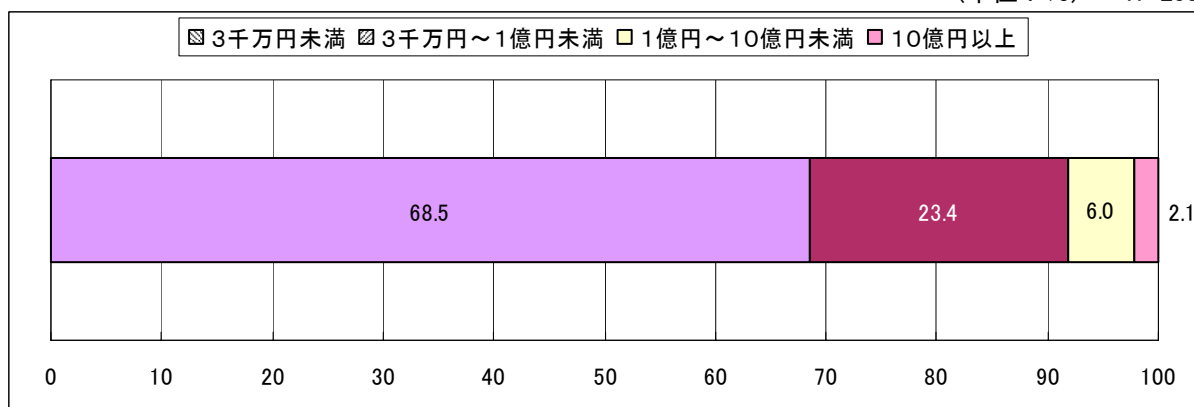
- 資本金額 3 千万円未満の事業者が全体の 7 割強、1 億円未満の事業者が 9 割強を占めることから、放送番組制作事業者のほとんどは中小規模。
- 放送番組制作業務の開始時期は、テレビジョン番組・ラジオ番組とも昭和 56 年以降が全体の 8 割強。
- 4 割の事業者に系列の親会社が存在。

(1) 資本金額等

資本金額又は設立基金額等は、「3 千万円未満」の事業者が 68.5%と最も多く、次いで「3 千万円～1 億円未満」(23.4%)となっており、放送番組制作事業者の大半は中小規模となっている。

図表 1－1 資本規模別構成比（平成 16 年度末）

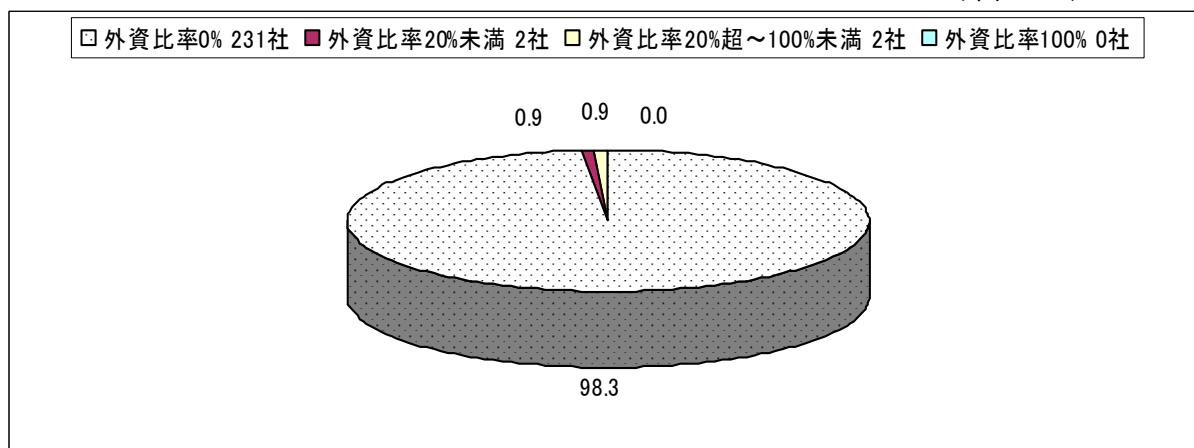
（単位：％） n=235



また、外資系事業者は 1.7%に過ぎず、ほとんどの事業者は国内資本のみである。

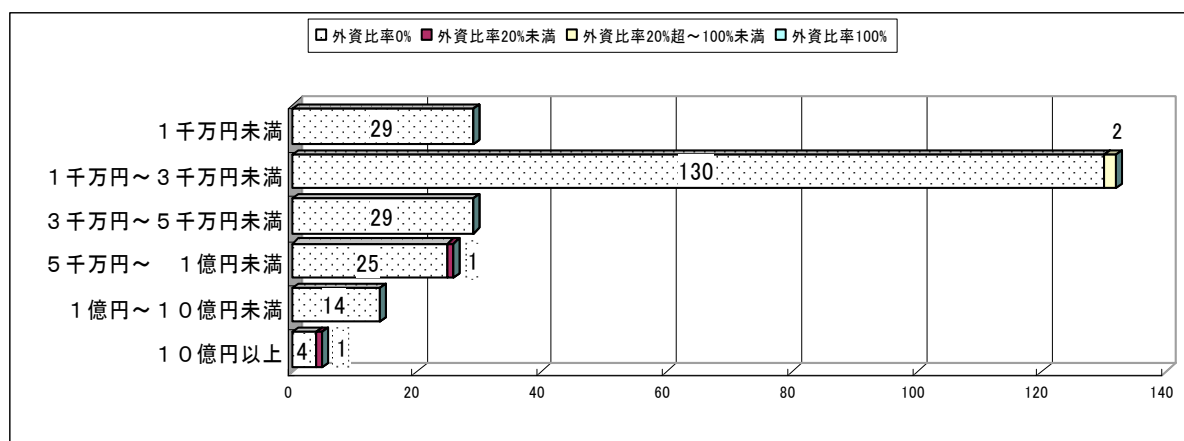
図表 1－2 外資比率別構成比（平成 16 年度末）

（単位：％） n=235



図表 1－3 資本規模別外資比率別事業者数（平成16年度末）

（単位：社） n=235



図表 1－4 資本規模別外資比率別構成比（平成16年度末）

（単位：社，%） n=235

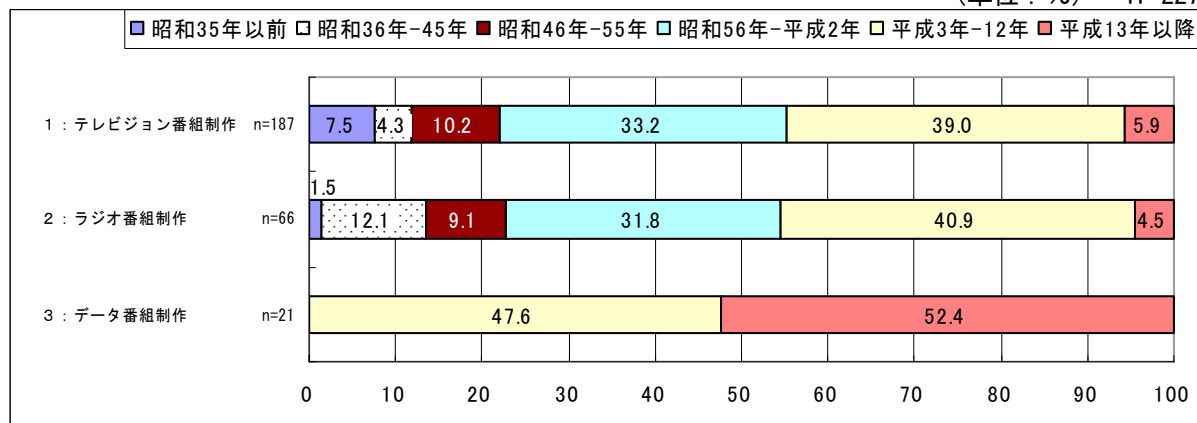
資本金額 (以上) (未満)	外 資 比 率								合 計	
	0%		20%未満		20%超100%未満		100%		社数	構成比
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比		
～ 5百万円	23	10.0	0	0.0	0	0.0	0	—	23	9.8
5百万～ 1千万	6	2.6	0	0.0	0	0.0	0	—	6	2.6
1千万～ 3千万	130	56.3	0	0.0	2	100.0	0	—	132	56.2
3千万～ 5千万	29	12.6	0	0.0	0	0.0	0	—	29	12.3
5千万～ 1億	25	10.8	1	50.0	0	0.0	0	—	26	11.1
1億 ～ 3億	6	2.6	0	0.0	0	0.0	0	—	6	2.6
3億 ～ 5億	7	3.0	0	0.0	0	0.0	0	—	7	3.0
5億 ～ 10億	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	—	1	0.4
10億 ～ 20億	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
20億 ～ 50億	1	0.4	1	50.0	0	0.0	0	—	2	0.9
50億 ～	3	1.3	0	0.0	0	0.0	0	—	3	1.3
合 計	231	100.0	2	100.0	2	100.0	0	—	235	100.0

(2) 放送番組制作業務の開始時期

「テレビジョン番組制作」と「ラジオ番組制作」の開始時期は、ともに「平成3年～12年」が最も多く、次いで「昭和56年～平成2年」となっており、両期間合計で8割弱を占める一方、「平成13年以降」の割合は非常に少ない。「データ番組制作」は、「平成3年～12年」と「平成13年以降」がほぼ半々となっている。

図表 1－5 放送番組制作業務開始時期

（単位：%） n=227



図表 1－6 番組種類別放送番組制作業務開始時期

(単位：上段＝社，下段＝%) n=227

	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56年～2年	平成 3～6年	平成 7年以降	合 計
企業設立	19	17	36	74	71	10	227
	8.4	7.5	15.9	32.6	31.3	4.4	100.0
テレビジョン番組	14	8	19	62	73	11	187
	7.5	4.3	10.2	33.2	39.0	5.9	100.0
ラジオ番組	1	8	6	21	27	3	66
	1.5	12.1	9.1	31.8	40.9	4.5	100.0
データ番組	—	—	—	0	10	11	21
	—	—	—	0.0	47.6	52.4	100.0

注1： 「テレビジョン番組」及び「ラジオ番組」には、衛星放送（BS、CS）の番組を含む。

2： 「データ番組」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組を含む。我が国では昭和 60 年開始の文字多重放送が最初。

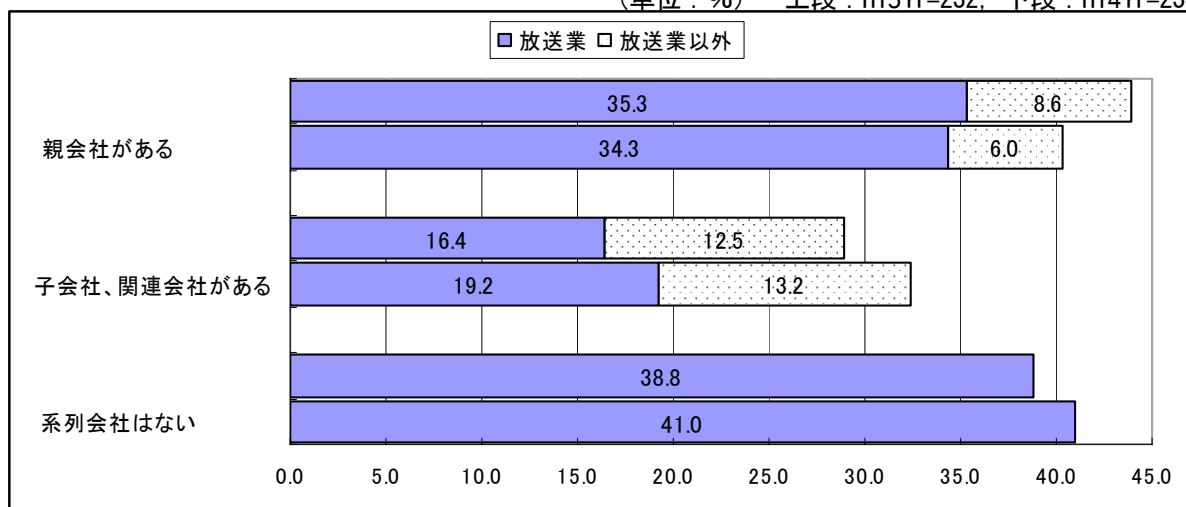
(3) 系列会社の状況

系列会社の有無については、「親会社がある」が 43.9%、「子会社、関連会社がある」が 28.9%であり、「系列会社はない」は 38.8%となっている。

前回調査との比較では、「子会社、関連会社がある」と「系列会社はない」が若干減少し、「親会社がある」が増加している。

図表 1－7 系列会社の有無

(単位：%) 上段：H15 n=232, 下段：H14 n=234



図表 1－8 系列会社の有無

(単位：社，%) n=232 (前回調査 n=288)

系列会社の有無	社数	構成比 (前回)
①親会社がある(放送業)	82	35.3 (34.3)
②親会社がある(放送業以外)	20	8.6 (6.0)
③子会社、関連会社がある(放送業)	38	16.4 (19.2)
④子会社、関連会社がある(放送業以外)	29	12.5 (13.2)
⑤系列会社はない	90	38.8 (41.0)

2 財務状況

- 平成16年度の放送番組制作業務の平均売上高は11億円であり、前年度と比較して9.7%増の高い伸び。平成17年度は、1.4%増の見込み。
- 「テレビジョン番組制作」の売上げが、放送番組制作業務売上高の8割強。
- 少数の大規模事業者が業界全体の売上げの大半を占める傾向が継続。
- 支出費用は「人件費」が4割弱。

(1) 資産・負債及び資本の状況

ア 資産

平成16年度末の資産額は、1社平均16億円弱であり、前年度末から4.0%減となっている。

流動資産と固定資産の比率は、それぞれ59.8%、39.7%となっており、前年度末に比べて、流動資産比率がやや減少し、その分固定資産比率が上昇している。

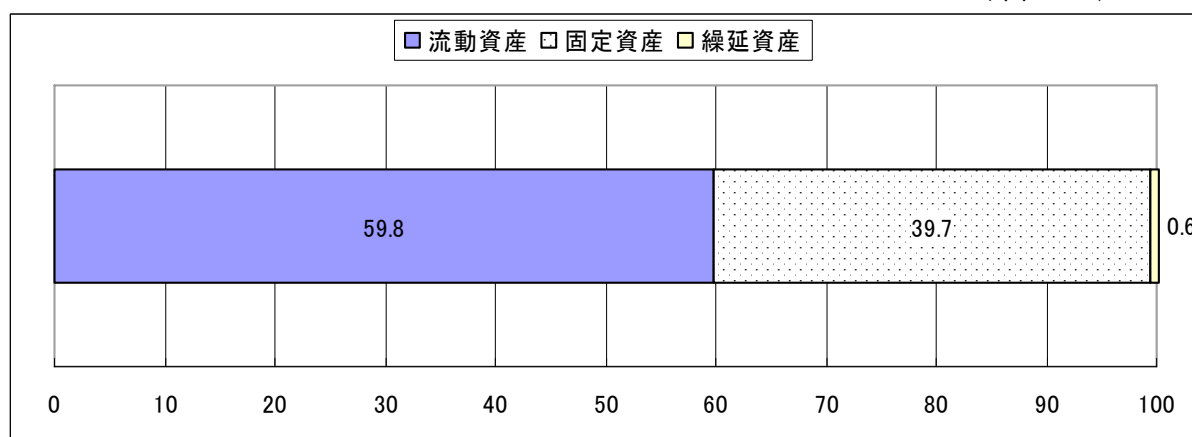
図表2-1 科目別資産状況

(単位：万円，%)

科 目	平成15年度末（前回調査 n=223）			平成16年度末（今回調査 n=220）			「1社平均」の伸び率
	各社合計	1社平均	構成比	各社合計	1社平均	構成比	
流動資産	24,010,139	107,669	63.6	21,380,893	97,186	59.8	-9.7
固定資産	13,600,654	60,989	36.0	14,191,493	64,507	39.7	5.8
繰延資産	144,661	649	0.4	225,162	1,023	0.6	57.6
資産合計	37,781,190	169,422	100.0	35,783,359	162,652	100.0	-4.0

図表2-2 科目別資産構成比（平成16年度末）

(単位：%) n=220



イ 負債及び資本

平成16年度末の負債額は、1社平均9億5千万円強であり、前年度末から8.1%増となっている。流動負債と固定負債の比率はそれぞれ56.6%、43.4%となっており、負債合計に占める流動負債の比率は前年度末から15ポイント減となっている。

また、資本額については、1社平均8億6千万円であり、資本合計に占める資本金の比率は44.4%となり、前年度末から倍増している。

図表 2－3 科目別負債及び資本状況

(単位：万円，％)

科 目	平成15年度末（前回調査 n=223）			平成16年度末（今回調査 n=220）			「1社平均」 の伸び率
	各社合計	1社平均	構成比	各社合計	1社平均	構成比	
流動負債	14,079,007	63,135	71.6	11,854,917	53,886	56.6	-14.6
固定負債	5,580,910	25,027	28.4	9,103,814	41,381	43.4	65.3
負債合計	19,659,917	88,161	100.0	20,958,731	95,267	100.0	8.1
資本金	4,126,884	18,506	22.7	8,395,463	38,161	44.4	106.2
法定準備金	1,392,085	6,243	7.7	1,959,812	8,908	10.4	42.7
剰余・欠損金	12,652,053	56,736	69.6	8,565,409	38,934	45.3	-31.4
資本合計	18,171,022	81,484	100.0	18,920,684	86,003	100.0	5.5
負債資本合計	37,830,939	169,645	—	39,879,415	181,270	—	6.9

(2) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益

会社全体の売上高を見ると、平成 16 年度は前年度から 3.5%の減少となっている。また、平成 17 年度は、5.3%の減少を見込んでいる。

また、1社平均売上高については、平成 17 年度は 1.4%の増加を見込んでいる。

図表 2－4 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益等状況

(単位：百万円，％)

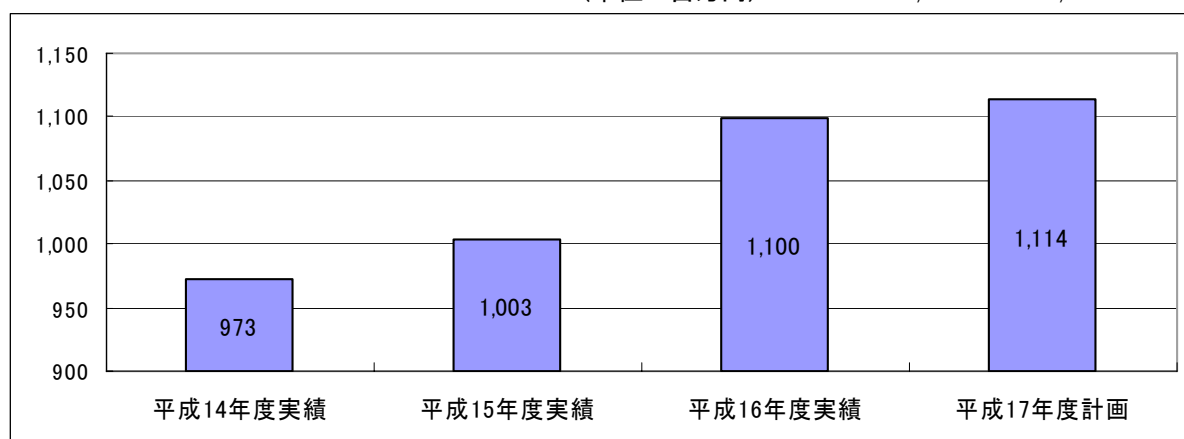
区 分	前回調査 平成15年度 (n=228)	15→16 伸び率	今回調査		
			平成16年度 (n=228)	平成17年度 見込み(n=213)	16→17 伸び率
売上高(各社合計)	388,534	-3.5	375,083	355,155	-5.3
1社平均	1,704	-3.5	1,645	1667	1.4
経常利益(同)	14,308	—	12,057	—	—
1社平均	63	—	53	—	—
税引後当期利益(同)	4,945	-99.7	304	—	—
1社平均	22	-95.5	1	—	—

イ 放送番組制作業務の売上高

放送番組制作業務の平均売上高を見ると、平成 16 年度は 11 億円であり、前年度から 9.7%の高い伸びを示している。また、平成 17 年度計画額は 11 億 1,400 万円であり、1.4%の増加を見込んでいる。

図表 2－5 放送番組制作業務の平均売上高推移

(単位：百万円) H16 n=213, H15 n=207, H14 n=265



図表 2－6 放送番組制作業務の売上高

(単位：百万円，%)

	前回調査	15→16 伸び率	今回調査		
	平成15年度 (n=207)		平成16年度 (n=213)	平成17年度 見込み (n=203)	16→17 伸び率
売上高(各社合計)	207,622	12.8	234,208	226,240	-3.4
1社平均	1,003	9.7	1,100	1,114	1.4

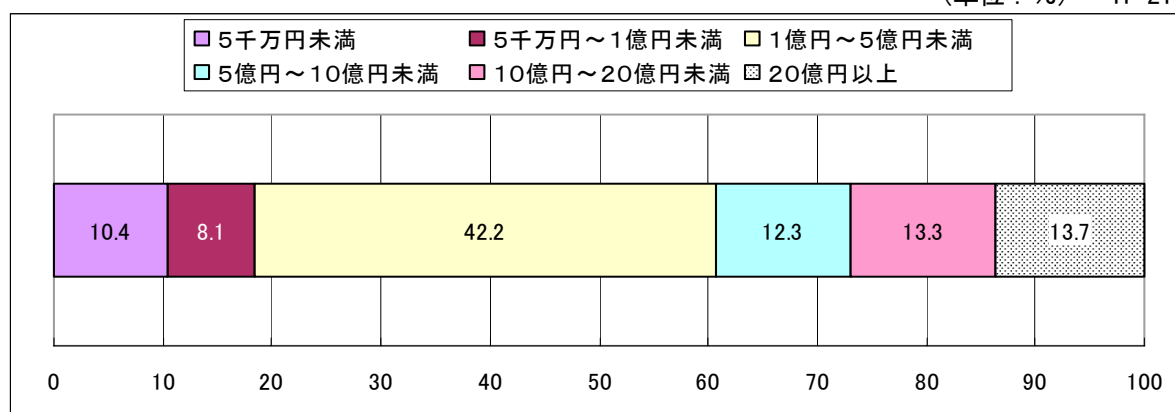
ウ 会社全体売上高規模別の放送番組制作業務売上高

放送番組制作事業者を会社全体売上高規模別に見ると、「1 億円以上～5 億円未満」の事業者が 42.2%で最も多く、次いで「10 億円以上～20 億円未満」が 13.2%、「5 億円以上～10 億円未満」が 12.3%の順になっており、会社全体売上高が 5 億円未満の事業者が全体の 60.7%を占めている。事業者数では 5.7%に過ぎない「会社全体売上高 50 億円」以上の事業者が放送番組制作業務売上高の 66.4%を占めている。会社全体売上高の各区分における 1 社平均放送番組制作業務売上高を見ると、5 百万円から 129 億円まで極端な規模の相違がある。

なお、会社全体売上高に占める放送番組制作業務売上高の割合を見ると、平均で 67.6%であり、会社全体売上高の規模別に見ても 51.3%～79.2%の範囲内となっており、おおむねどの規模の各事業者にとっても、放送番組制作業務が中心的な業務となっていることが分かる。

図表 2－7 会社全体の売上高規模別構成比

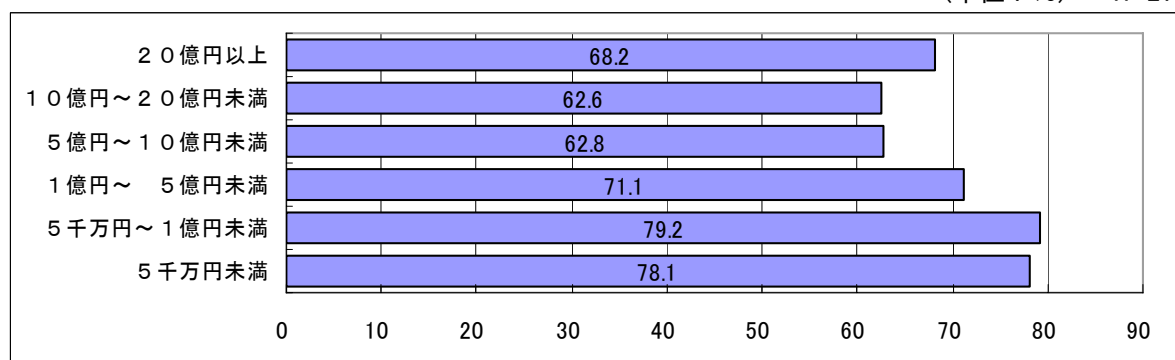
(単位：%) n=211



図表 2－8 放送番組制作業務売上高が会社全体売上高に占める割合

(会社全体売上高規模別) (平成16年度)

(単位：%) n=211



図表 2-9 会社全体の売上高規模別状況（平成16年度）

（単位：社、百万円、％） n=211

会社全体売上高 (以上) (未満)	①事業者数		②会社全 体売上高	③放送番組制作業務売上高			④ ③／②
	社数	構成比 [累計]		金額	平均	構成比 [累計]	
～1千万円	3	1.4 [1.4]	23	15	5	0.0 [0.0]	65.2
1～5千万	19	9.0 [10.4]	604	475	25	0.2 [0.2]	78.6
5千万～1億	17	8.1 [18.4]	1,319	1,044	61	0.4 [0.7]	79.2
1億～5億	89	42.2 [60.7]	22,192	15,780	177	6.7 [7.4]	71.1
5億～10億	26	12.3 [73.0]	17,905	11,252	433	4.8 [12.2]	62.8
10億～20億	28	13.2 [86.3]	37,663	23,576	842	10.1 [22.3]	62.6
20億～50億	17	8.1 [94.3]	51,791	26,562	1,562	11.3 [33.6]	51.3
50億～	12	5.7 [100.0]	215,027	155,504	12,959	66.4 [100.0]	72.3
合 計	211	100.0	346,524	234,208	1,110	100.0	67.6

注：対象事業者数が異なるため、③の1社平均放送番組制作業務売上高は、図表2-5及び2-6のものとは数値が異なっている。

エ 資本規模別の放送番組制作業務売上高

放送番組制作事業者を資本規模別に見ると、「1千万円～3千万円」の事業者が55.4%と過半数を占めているほか、1億円以下の事業者が全体の92.0%となっており、事業者の大半は中小規模である。事業者数では2.3%を占めるに過ぎない資本規模5億円以上の事業者が、放送番組制作業務売上高の43.7%を占めている。

資本規模の各区分における1社平均放送番組制作業務売上高を見ると、資本額50億円未満の事業者については、おおむね資本規模が大きくなるに連れて1社当たりの売上高も増大する傾向にある。資本額「5億円～10億円」には1社で730億円に達する事業者が存在する。

なお、資本額「50億円以上」では2億円台に減少しているが、この区分に属する事業者については、放送番組制作業務売上高が会社全体売上高に占める割合は5.5%に過ぎず、主力業務ではないことがうかがわれる。

図表 2-10 資本規模別の売上高状況（平成16年度）

（単位：社、百万円、％） n=213

資本規模 (以上) (未満)	①事業者数		②会社全 体売上高	③放送番組制作業務売上高			④ ③／②
	社数	構成比 [累計]		金額	平均	構成比 [累計]	
～5百万円	23	10.8 [10.8]	2,992	2,195	95	0.9 [0.9]	73.4
5百万～1千万	6	2.8 [13.6]	605	476	79	0.2 [1.1]	78.7
1千万～3千万	118	55.4 [69.0]	86,729	56,693	480	24.2 [25.3]	65.4
3千万～5千万	25	11.7 [80.8]	28,901	18,806	752	8.0 [33.4]	65.1
5千万～1億	24	11.3 [92.0]	50,850	34,415	1,434	14.7 [48.1]	67.7
1億～5億	12	5.6 [97.7]	47,417	19,321	1,610	8.2 [56.3]	40.7
5億～10億	1	0.5 [98.1]	73,595	73,023	73,023	31.2 [87.5]	99.2
10億～20億	0	— [98.1]	—	—	—	— [87.5]	—
20億～50億	2	0.9 [99.1]	51,697	28,831	14,416	12.3 [99.8]	55.8
50億～	2	0.9 [100.0]	8,171	448	224	0.2 [100.0]	5.5
合 計	213	100.0	350,957	234,208	1,100	100.0	66.7

オ 従業者規模別の売上高状況

放送番組制作事業者に従業者規模別に見ると、「10人～50人」が53.8%と最も多く、次いで「10人未満」の26.4%となっており、50人未満の事業者が全体の80.2%を占めており、

従業者が少ない事業者がほとんどである。事業者数では 11.5%を占めるに過ぎない従業者 100 人以上の事業者が放送番組制作業務売上高の 67.1%を占めている。

従業者規模の各区分における 1 社平均放送番組制作業務売上高を見ると、従業者規模が大きいほど売上高も多いことが分かる。

図表 2-1-1 従業者規模別の売上高状況（平成 16 年度）

（単位：社、百万円、％） n=208

従業者規模 (以上) (未満)	①事業者数		②会社全 体売上高	③放送番組制作業務売上高			④ ③／②
	社数	構成比 [累計]		金額	平均	構成比 [累計]	
～ 10人	55	26.4 [26.4]	32,542	14,868	270	6.4 [6.4]	45.7
10～ 50	112	53.8 [80.2]	81,182	48,396	432	20.8 [27.1]	59.6
50～100	17	8.2 [88.5]	33,477	13,458	792	5.8 [32.9]	40.2
100～300	20	9.6 [74.0]	109,033	71,059	3,553	30.5 [63.4]	65.2
300～	4	1.9 [100.0]	93,441	85,400	21,350	36.6 [100.0]	91.4
合 計	208	100.0	349,675	233,181	1,121	100.0	66.7

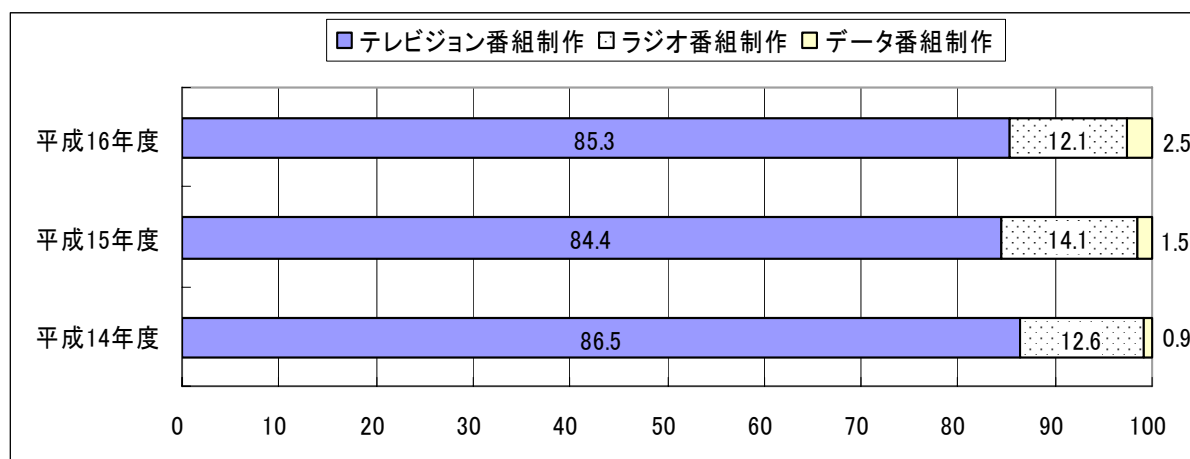
(3) 番組種類別売上内訳

放送番組制作業務売上高における番組種類別構成比を見ると、「テレビジョン番組制作」の比率が 85.3%と圧倒的に大きく、「ラジオ番組制作」は 12.1%、「データ番組制作」では 2.5%に過ぎず、この傾向は前回調査と大きな変化は見られない。

また、「企画・制作」と「技術業務」の別に見ると、「企画・制作」が前回調査より 1.9 ポイント増加する一方、「技術業務」は 0.4 ポイント減少している。

図表 2-1-2 放送番組制作業務売上高の番組種類別構成比

（単位：％） H16 n=219, H15 n=224, H14 n=274



図表 2-1-3 放送番組制作業務の業務区分別・番組種類別売上高比率（平成 16 年度）

（単位：％） n=219

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合 計
企画・制作	54.8 (52.1)	8.8 (10.0)	1.3 (0.8)	64.8 (62.9)
技術業務	30.2 (30.7)	3.3 (3.9)	1.2 (0.7)	34.8 (35.2)
合 計	85.0 (82.8)	12.1 (13.9)	2.5 (1.5)	99.6 (98.2)

注 1：（ ）内は、平成 15 年度の数値（前回調査 n=224）。

2：「企画・制作」は、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合であり、「技術業務」は、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合である。

3：回答が 100%に満たない事業者がいるため、合計は 100%にならない。

(4) 費用の支出状況

ア 会社全体の費用

会社全体の費用支出について見ると、61.5%を占める「その他の経費」を除くと、「人件費」が31.2%で最も多くなっているが、昨年度に比較すると人件費の割合は若干減少している。なお、「賃貸料」、「減価償却費」に大きな変化は見られない。

図表 2－14 会社全体の費用支出状況

(単位：社、万円、%)

科 目	平成15年度（前回調査）			平成16年度（今回調査）			「1社平均」 の伸び率
	各社合計	1社平均	構成比	各社合計	1社平均	構成比	
人件費	(n=200) 6,720,660	33,436	37.6	(n=195) 7,473,300	38,129	31.2	14.0
賃借料	(n=192) 905,407	4,505	5.1	(n=193) 1,029,008	5,250	4.3	16.5
減価償却費	(n=187) 505,205	2,513	2.8	(n=184) 710,424	3,625	3.0	44.2
その他経費	(n=176) 9,751,416	48,515	54.5	(n=168) 14,703,734	75,019	61.5	54.6
合 計	17,882,688	88,969	100.0	23,916,465	122,023	100.0	37.2

注1： 各費用区分の回答事業者数が異なるため、1社平均費用の合計額を100%として構成比を計算。

2： 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、引当金等）の合計。

3： 「賃貸料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものを計上。

4： 「その他の経費」は、TV電波料、テープ費、リース料、家賃、外注費（業務委託費、加工費含む。）、管理料、警備料、企画開発費、交通費、交際費、厚生福利費、広告宣伝費、車両費、修理費、出演料、消耗品費、水道光熱費、制作費、貸倒引当金、地代・家賃、著作材料、通信費、派遣要員費、販売促進費、番組権利金、保険料等。

イ 放送番組制作業務の費用

放送番組制作業務の費用支出について見ると、61.7%を占める「その他の経費」を除くと、「人件費」が31.8%と最も多いが、昨年度よりは比率が減少するなど、会社全体の費用とほぼ同様の傾向を示している。

図表 2－15 放送番組制作業務の費用支出状況

(単位：万円、%)

科 目	平成15年度（前回調査）			平成16年度（今回調査）			「1社平均」 の伸び率
	各社合計	1社平均	構成比	各社合計	1社平均	構成比	
人件費	(n=114) 4,105,793	36,016	37.4	(n=115) 5,055,200	43,958	31.8	22.1
賃借料	(n=99) 441,427	4,459	4.6	(n=105) 524,500	4,995	3.6	12.0
減価償却費	(n=89) 268,446	3,016	3.1	(n=92) 362,695	3,942	2.9	30.1
その他経費	(n=101) 5,340,300	52,874	54.9	(n=100) 8,522,578	85,226	61.7	61.2
合 計	10,155,965	96,365	100.0	14,464,973	138,121	100.0	43.3

注： 各費用区分の回答事業者数が異なるため、1社平均費用の合計額を100%として構成比を計算。

3 固定資産取得状況等

- 平成17年度の固定資産取得については、「建物及び建築物」及び「その他」が増加し、「機械及び装置」がやや減少の見込み。
- 施設・設備の調達方法は「買取」が7割前後。また、デジタル化比率は着実に上昇。

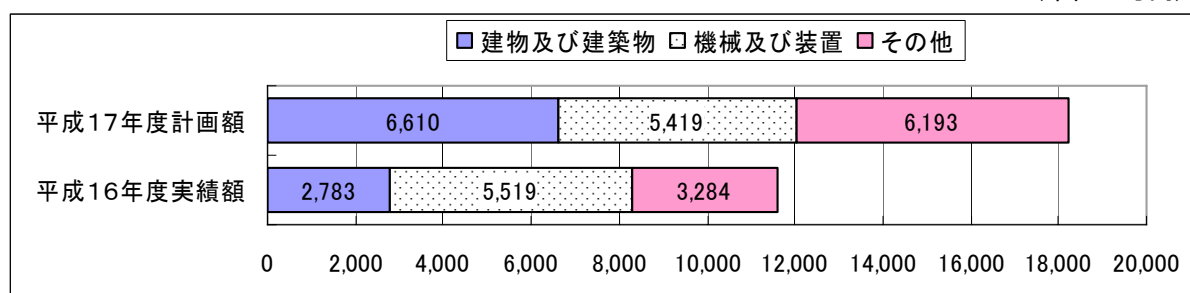
(1) 固定資産取得状況

平成16年度の放送番組制作業務に係る1社平均固定資産取得状況を見ると、「建物及び構築物」が2,783万円と前年度から28.3%の減少となった一方、平成17年度は6,610万円と倍増を見込んでいる。

「機械及び装置」の1社平均は5,519万円であり、前年度から12.6%増となった一方、平成17年度は1.8%の減少を見込んでいる。

図表3-1 1社当たりの 固定資産取得額

(単位：万円)



注：「その他」は、カメラ、ソフトウェア、パソコン、器具備品、工具器具、車両運搬具、中継車、電話加入権等。

図表3-2 固定資産取得状況

(単位：万円，%)

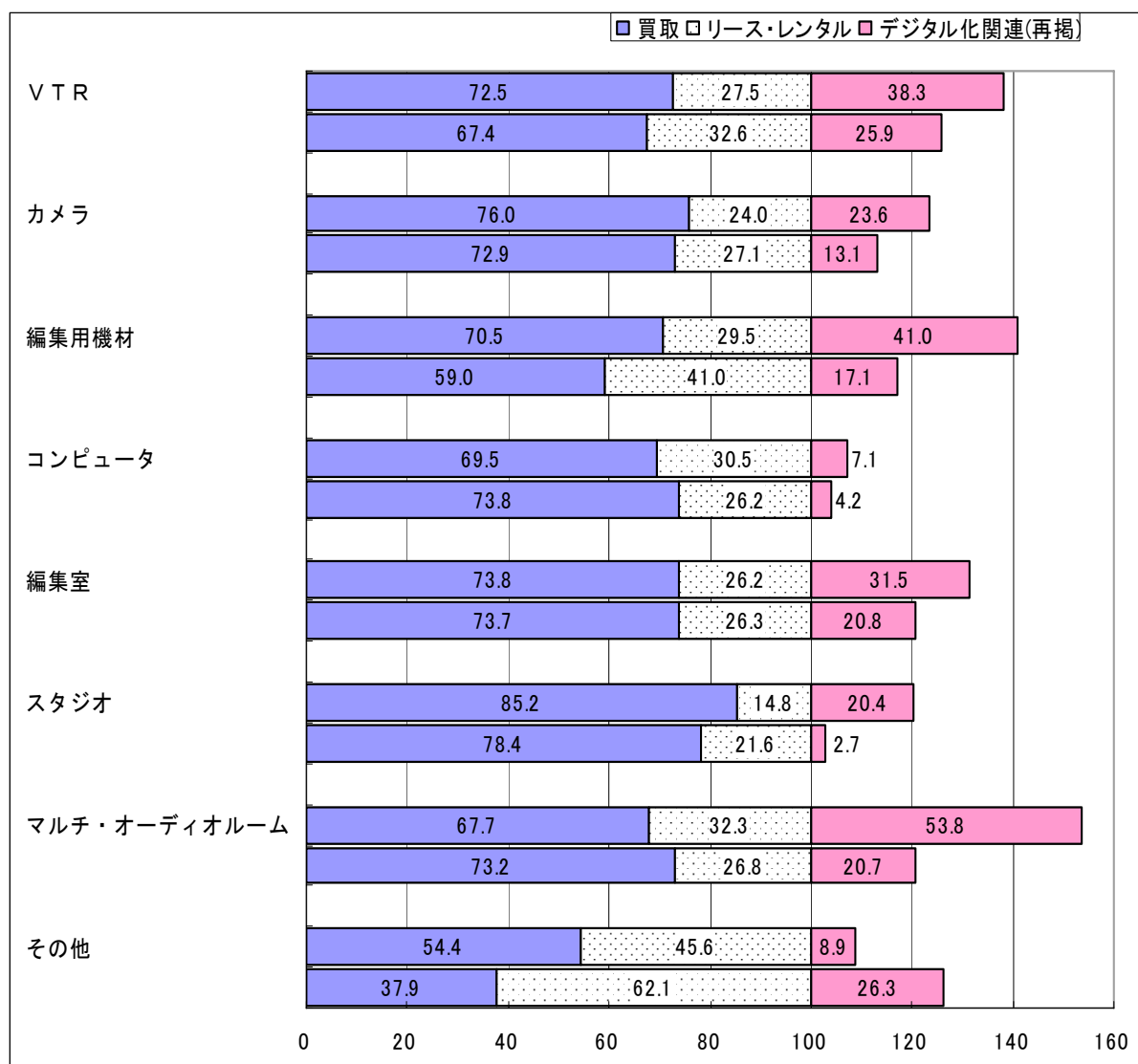
固定資産区分	前回調査	15→16 伸び率	今回調査		
	平成15年度		平成16年度	平成17年度 見込み	16→17 伸び率
建物及び構築物(各社合計)	(n=30) 116,412	-52.2	(n=20) 55,665	(n=12) 79,319	42.5
1社平均	3,880	-28.3	2,783	6,610	137.5
機械及び装置(同)	(n=64) 313,587	14.4	(n=65) 358,751	(n=48) 260,090	-27.5
1社平均	4,900	12.6	5,519	5,419	-1.8
その他(同)	(n=33) 184,344	-46.6	(n=30) 98,527	(n=21) 130,044	32.0
1社平均	5,586	-41.2	3,284	6,193	88.6

(2) 施設・設備保有状況

施設・設備の保有状況は次表のとおりであり、いずれの施設・設備ともリース・レンタルよりも買取の方が多く、買取比率が7割を超えるものが大半である。また、「その他」を除き、各施設・設備とも前年度よりデジタル化が進んでおり、特に、「編集用機材」や「マルチ・オーディオルーム」の進捗が著しい。

図表３－３ 施設・設備保有状況

(単位：％) 上段：H16 末n=194, 下段：H15 末n=203



図表３－４ 施設・設備保有状況（平成１６年度末）

(単位：箇所・台，％) n=194

施設・設備区分	買 取			リース・レンタル			合計	デジタル化関連(再掲)		
		買取比率			リース等比率				デジタル化比率	
VTR	1,314	72.5	(67.4)	499	27.5	(32.6)	1,813	695	38.3	(25.9)
カメラ	855	76.0	(72.9)	270	24.0	(27.1)	1,125	266	23.6	(13.1)
編集用機材	497	70.5	(59.0)	208	29.5	(41.0)	705	289	41.0	(17.1)
コンピュータ	1,375	69.5	(73.8)	602	30.5	(26.2)	1,977	141	7.1	(4.2)
編集室	223	73.8	(73.7)	79	26.2	(26.3)	302	95	31.5	(20.8)
スタジオ	46	85.2	(78.4)	8	14.8	(21.6)	54	11	20.4	(2.7)
マルチ・オーディオルーム	44	67.7	(73.2)	21	32.3	(26.8)	65	35	53.8	(20.7)
その他	43	54.4	(37.9)	36	45.6	(62.1)	79	7	8.9	(26.3)

注１： () 内は、平成 15 年度末の数値（前回調査 n=203）

注２： 「その他」は、CG機材、CGルーム、コピー機、スタジオ外録音機器、ノンリニア編集システム、レンズ、音声機材、照明機材、大型スピーカー、中継車、電子テロップ機器等

4 従業者雇用等の状況

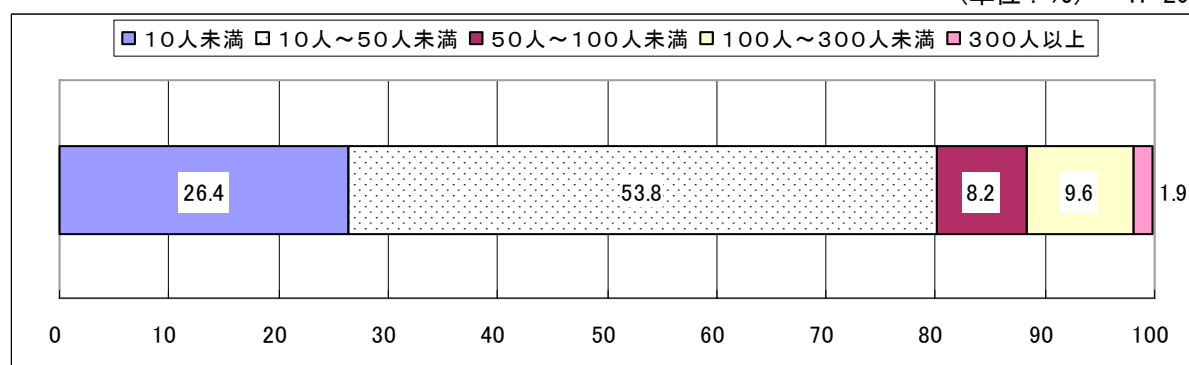
- 放送番組制作業務従業者数が 50 人未満の事業者が大半であり、1 社平均は 42.9 人。
- 専門職の職種別構成比では、「ディレクター」が 2 割で最多、次いで「カメラマン・カメラマン助手」が 2 割弱。

(1) 放送番組制作業務従業者の状況

放送番組制作業務に携わる従業者数規模別の構成比を見ると、「10 人～50 人未満」が 53.8% で最も多く、次いで「10 人未満」の 26.4% となっており、比較的少人数の事業者が大半を占めている。また、平均従業者数は 42.9 人となっている。

図表 4－1 放送番組制作業務従業者規模別構成比（平成 16 年度末）

（単位：％） n=208



平成 16 年度末の放送番組制作業務に携わる平均従業者数 42.9 人の雇用形態別内訳を見ると、「有給役員」が 2.4 人（5.6%）、「常用雇用者」が 38.1 人（88.8%）、うち「パート・アルバイト」は 3.6 人（8.4%）、「臨時雇用者」が 2.3 人（5.4%）となっている。

図表 4－2 雇用形態別放送番組制作業務従業者数の推移

（単位：人，％）

雇用形態	平成14年度末 (n=289)			平成15年度末 (n=234)			平成16年度末 (n=228)		
	従業者数	平均	構成比	従業者数	平均	構成比	従業者数	平均	構成比
有給役員	668	2.3	5.6	687	2.9	7.4	550	2.4	5.6
常用雇用者	9,532	33.0	79.6	6,956	29.7	75.0	8,695	38.1	88.9
パート・アルバイト	746	2.6	6.2	639	2.7	6.9	(814)	(3.6)	(8.3)
臨時雇用者	1,032	3.6	8.6	996	4.3	10.7	533	2.3	5.5
合 計	11,978	41.4	100.0	9,278	39.6	100.0	9,778	42.9	100.0

注 1： 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えている。

2： 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人を指す。ただし、役員であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

3： 「常用雇用者」とは、期間を定めずに雇用している人、1 箇月を超える期間を定め雇用している人、前 2 箇月にそれぞれ 18 日以上雇用している人を指す。

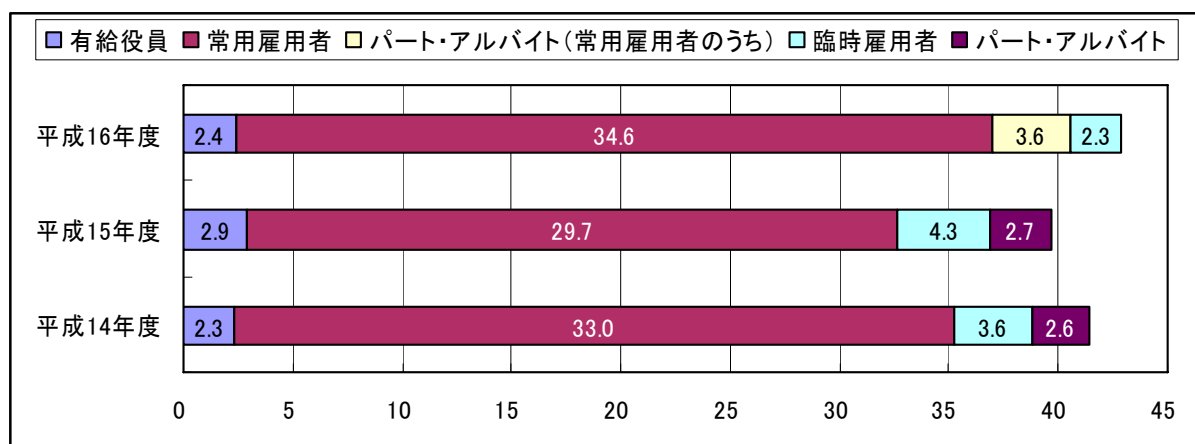
4： 「パート・アルバイト」とは、常用雇用者のうち、1 日、1 週間又は 1 箇月の所定労働時間がいわゆる正社員・正職員より短い人を指す。

5： 「臨時雇用者」とは、1 箇月以内の期間を定め雇用している人又は日々雇用している人を指す。

6： 平成 15 年度以前の設問では、パート・アルバイトは独立した回答項目であった。平成 16 年度から「常用雇用者のうち」となったが、便宜上独立して表示している。

図表 4－3 放送番組制作業務の雇用形態別平均従業者数の推移

(単位：人) H16 n=228, H15 n=234, H14 n=289



注：平成15年度以前の設問では、パート・アルバイトを独立して聞いていたが、平成16年度から「常用雇用者のうち」に変更したため、グラフ上の表記方法が異なっている。

(2) 放送番組制作業務に携わる専門職の状況

専門職の職種別の構成比を見ると、「ディレクター」が20.0%で最も多く、次いで「カメラマン・カメラマン助手」の18.1%となっており、前年度末から大きな変化は見られない。

図表 4－4 放送番組制作業務に携わる職種別専門職の状況

(単位：人、%)

職 種 区 分	平成15年度末 (n=123)			平成16年度末 (n=219)		
	人数	平均	構成比	人数	平均	構成比
①ディレクター	890	7.2	22.2	1,533	7.0	20.0
②アシスタントディレクター	549	4.5	13.7	896	4.1	11.7
③プロデューサー	275	2.2	6.9	482	2.2	6.3
④アシスタントプロデューサー・制作主任	81	0.7	2.0	200	0.9	2.6
⑤カメラマン・カメラマン助手	668	5.4	16.7	1,386	6.3	18.1
⑥制作デスク(管理・経理)	214	1.7	5.3	410	1.9	5.4
⑦編集・編集助手	357	2.9	8.9	738	3.4	9.6
⑧録音・録音助手	371	3.0	9.3	599	2.7	7.8
⑨照明・照明助手	159	1.3	4.0	448	2.0	5.9
⑩美術デザイナー・CGクリエイター	94	0.8	2.3	217	1.0	2.8
⑪ビデオエンジニア	161	1.3	4.0	329	1.5	4.3
⑫その他	184	1.5	4.6	419	1.9	5.5
合 計	4,003	32.5	100.0	7,657	35.0	100.0

注：「その他」は、CG関係、アナウンサー、オペレーター、カメラから編集までの多能職、ライブラリー、営業、音響効果、企画、記録、音楽効果、撮影関係スタッフ、収録、送出、制作進行、伝送、道具管理、番組進行、報道記者、放送管理業務、放送作家、放送準備、アーカイブ等

5 放送番組の権利関係

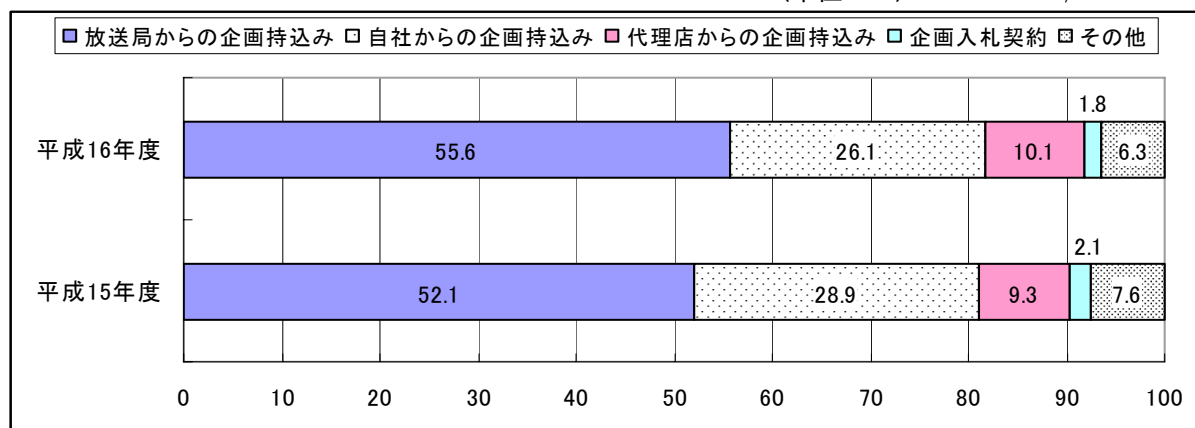
- テレビ放送番組制作の端緒については、「放送局からの企画持込み」が過半を占めており、次いで「自社からの企画持込み」が26.1%。
- テレビ放送番組の「放送権」及び「二次利用の許諾窓口」の7割が放送局に所在。
- テレビ放送番組の二次利用形態は「ビデオ化」が7割弱、「再放送への利用」が6割弱、「衛星放送番組としての利用」が4割強。

(1) テレビ放送番組制作の端緒

テレビ放送番組制作の端緒を見ると、「放送局からの企画持込み」が55.6%と過半を占めており、次いで「自社からの企画持込み」が26.1%、「代理店からの企画持込み」が10.1%となっている。これらの割合は、前回調査と比べてほとんど変化はない。

図表5-1 テレビ放送番組制作の端緒

(単位：%) H16 n=186, H15 n=197



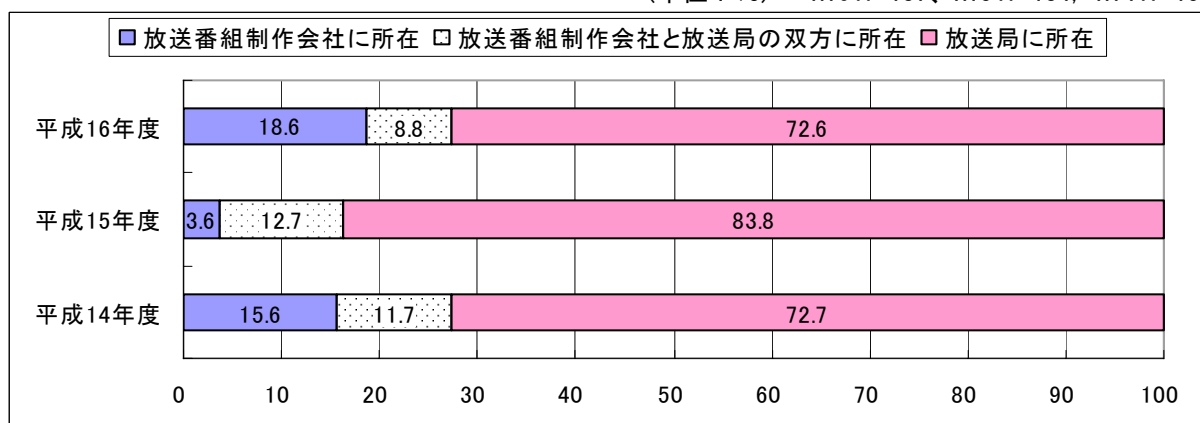
注：「その他」は、親会社や他の番組制作会社からの企画持込み等。

(2) 「放送権」及び「二次利用の許諾窓口」の所在

平成16年度に制作した「完全パッケージ」テレビ放送番組（CMを除く。）の契約における「放送権」の所在については、「放送局に所在」が72.6%で大半を占めており、「放送番組制作会社に所在」は18.6%に過ぎない。

図表5-2 テレビ放送番組の「放送権」の所在

(単位：%) H16 n=137, H15 n=134, H14 n=158

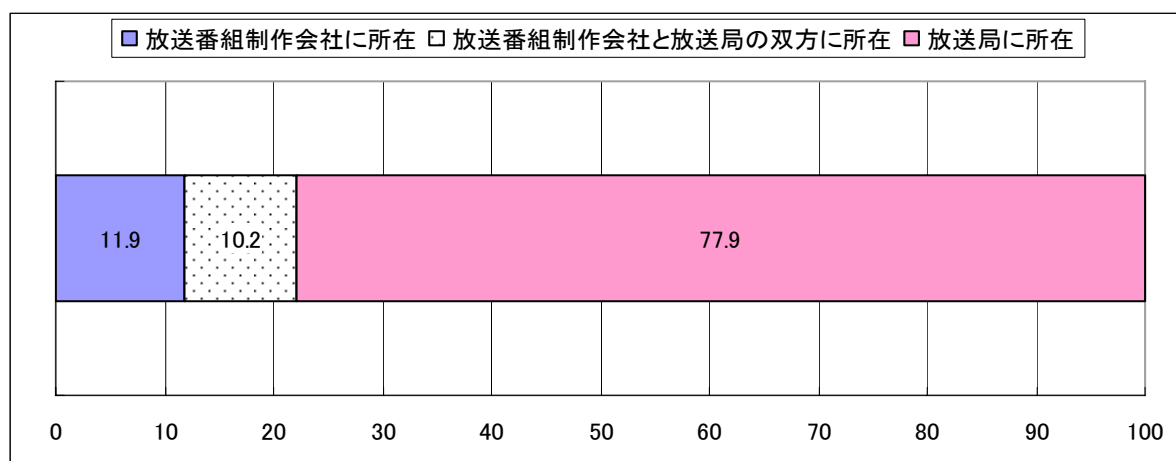


- 注1：「放送権」とは、番組の当初の利用目的に従い、すなわち定められた放送の種類（地上放送、衛星放送、CATV）や回数の範囲内で、放送することができる権利。
- 2：「完全パッケージ」とは収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全にでき上がっている状態の番組をいう。

また、平成16年度に制作した「完全パッケージ」テレビ放送番組（CMを除く。）の「二次利用の許諾窓口」の所在については、「放送局に所在」が77.9%と大半を占めており、「放送番組制作会社に所在」は11.9%に過ぎず、「放送権」の所在と同様の状況となっている。

図表5-3 テレビ放送番組の「二次利用の許諾窓口」の所在（平成16年度）

（単位：％） H16 n=137



注：「二次利用の許諾窓口」とは、番組の二次利用、すなわち、当初の利用目的で定められた回数を超えての放送（再放送）、当初の利用目的以外のメディアでの放送（例えば、地上放送用に制作した番組をCS放送やCATVで放送する場合）や、ビデオ化、CD-ROM化、出版等放送以外での利用についての許諾手続の窓口をいう

図表5-4 テレビ放送番組の「放送権」及び「二次利用の許諾窓口」の所在

（単位：本、％） n=137（前回調査 n=134）

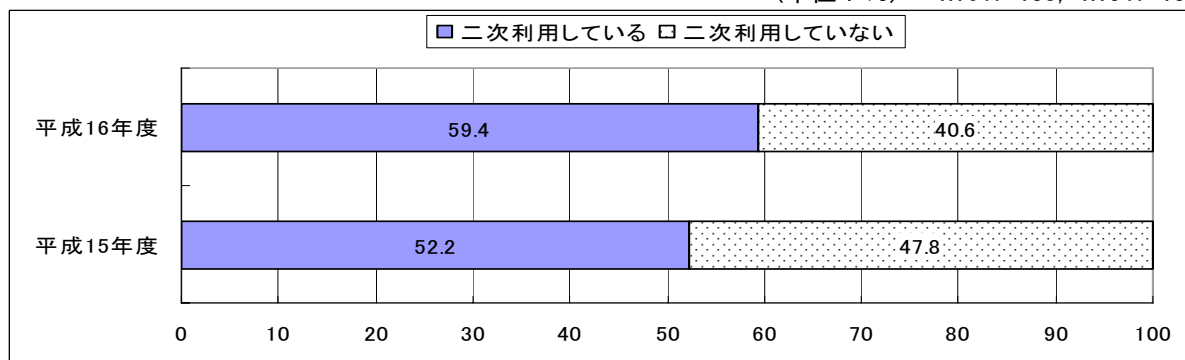
所在区分		放送権			二次利用の許諾窓口		
		本数	構成比	（前回）	本数	構成比	（前回）
放送番組制作会社に所在		2,264	18.6	(3.6)	1,510	11.9	(5.8)
放送番組制作会社と放送局の双方に所在		1,065	8.8	(12.7)	1,303	10.2	(45.8)
放送局に所在	2年未満	955	7.9	(19.0)	959	7.5	(4.3)
	2年以上	1,494	12.3	(5.3)	3,074	24.1	(4.2)
	無期限	6,369	52.4	(59.4)	5,891	46.3	(40.0)
	合計	8,818	72.6	(83.8)	9,924	77.9	(48.5)
合計		12,147	100.0	(100.0)	12,737	100.0	(100.0)

(3) テレビ放送番組の二次利用状況

放送番組制作会社が二次利用の許諾窓口業務を担うテレビ放送番組（CMを除く。）の実際の利用状況については、「利用している」が59.4%、「利用していない」が40.6%となっており、約6割が二次利用されている。前回調査と比べ、「利用している」が7.2ポイント増加している。

図表５－５ テレビ放送番組の二次利用の有無

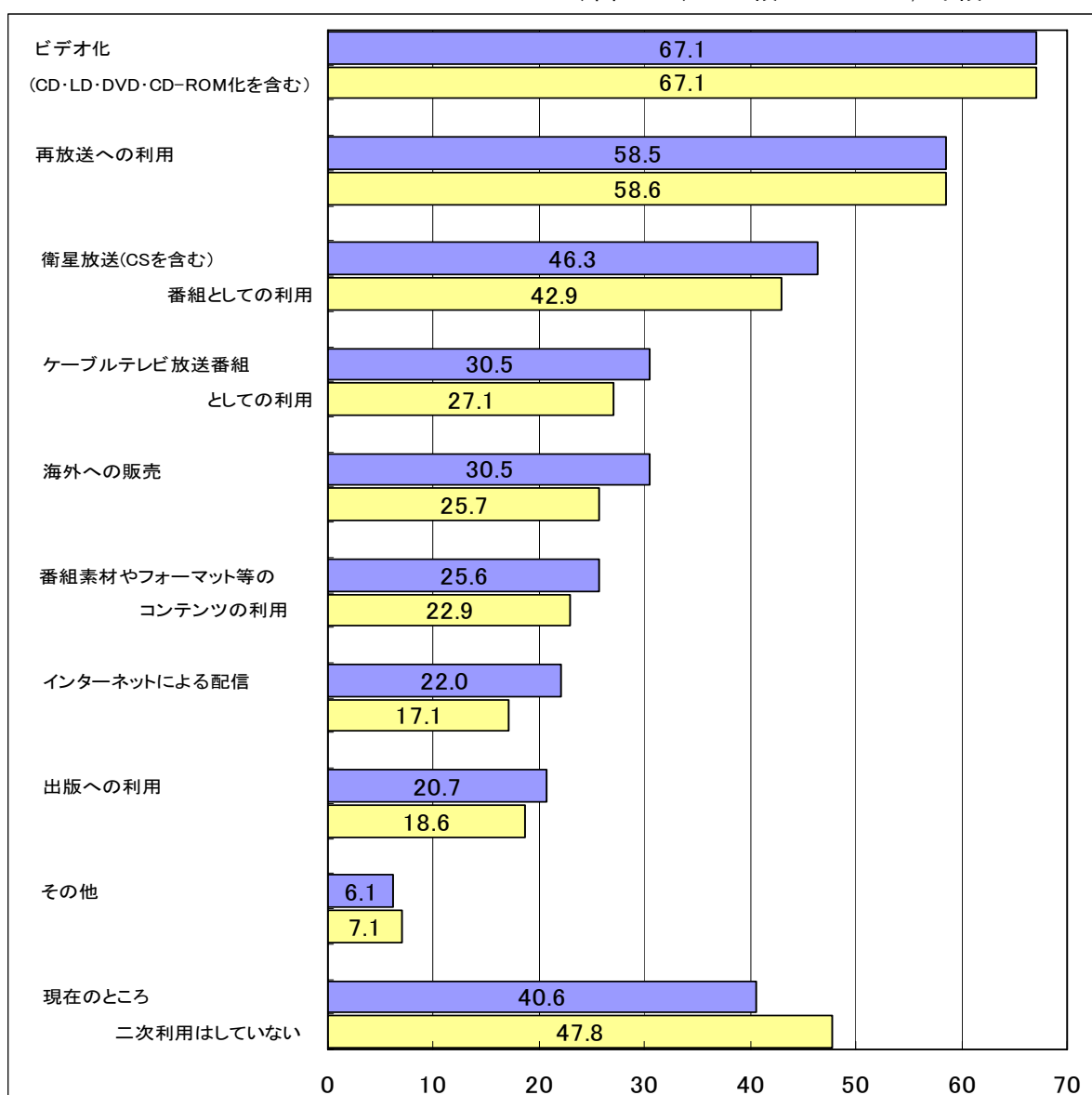
(単位：％) H16 n=138, H15 n=134



具体的な利用形態を見ると、「ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）」が67.1%と最も多く、次いで「再放送への利用」が58.5%、「衛星放送(CSを含む)番組としての利用」が46.3%となっている。

図表５－６ テレビ放送番組の利用形態別利用状況（利用度順）

(単位：％) 上段：H16 n=138, 下段：H15 n=134



図表５－７ テレビ放送番組の利用形態別利用状況

(単位：社、％) n=138 (前回調査 n=134)

利用形態	社数	構成比	(前回)
①ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	55	67.1	(67.1)
②出版への利用	17	20.7	(18.6)
③ケーブルテレビ放送番組としての利用	25	30.5	(27.1)
④衛星放送(CSを含む)番組としての利用	38	46.3	(42.9)
⑤インターネットによる配信	18	22.0	(17.1)
⑥海外への販売	25	30.5	(25.7)
⑦再放送への利用	48	58.5	(58.6)
⑧番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	21	25.6	(22.9)
⑨その他	5	6.1	(7.1)
⑩現在のところ二次利用はしていない	56	40.6	(47.8)

注： 「その他」は、マーチャンダイジング、他番組・CMへの流用等

(4) 「完全パッケージ」番組のタイトル表示

「完全パッケージ」番組のタイトル表示を見ると、「制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が 42.0%と最も多く、次いで「制作が自社名と局名の併記」が 19.4%となっており、前回調査とほぼ同様の状況となっている。

図表５－８ 「完全パッケージ」番組のタイトル表示

(単位：％) n=180 (前回調査 n=181)

タイトル表示区分	構成比	(前回)
①「制作・著作」が自社名	4.9	(2.7)
②「制作・著作」が局名	15.2	(11.6)
③「制作」が自社名と局名の併記(共同制作を含む)	19.4	(19.3)
④「制作」が自社名のみ	6.3	(6.4)
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名	42.0	(46.5)
⑥タイトル表示なし	9.4	(10.4)
⑦その他	3.3	(2.6)

注： 「その他」は、スタッフ氏名の表示等

6 今後の事業展開

- 今後の事業展開について、新たに取り組む意向が強いのは、「インターネット番組（画面）制作」（40.4%）、「ハイビジョン制作・技術」（33.1%）。

今後の事業展開に関して、業務又は新技術への取組について聞いたところ、「既に取り組んでいる」ものとしては、「（CM制作を除く）放送番組制作」が92.6%と最も多く、引き続き放送番組制作業務に取り組む意向が強いことが分かる。次いで「CM制作」（70.0%）、「販売用ソフト（ビデオ等）」（56.3%）、「ハイビジョン制作・技術」（51.7%）の順となっている。

また、新たな取組について、「1年以内に取組を計画している」及び「2～3年後には取り組みたい」の合計、すなわち2～3年後までには取り組みたい意向がある業務・新技術の内容を見ると、「インターネット番組（画面）制作」が40.4%で最も多く、次いで「ハイビジョン制作・技術」が33.1%となっている。これらは、前回調査と同様の傾向である。

また、「現在は関心がない」ものとしては、「ゲームソフト制作」が93.5%で最も多く、次いで「海外への番組販売」の73.7%、「聴覚障害者用字幕制作」が69.2%の順となっている。

図表6－1 今後の事業展開意向

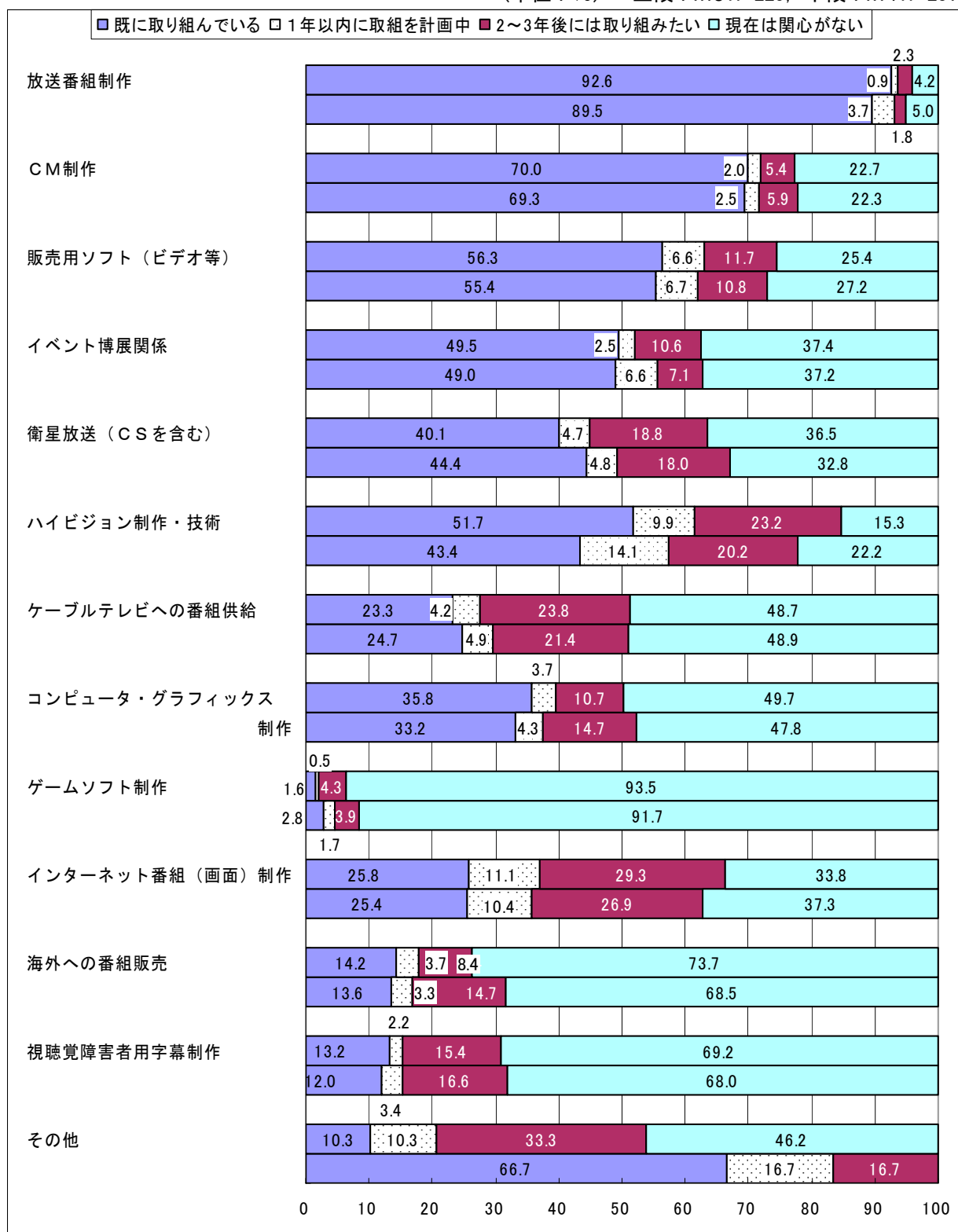
（単位：社，％） n=225

業務・技術の内容	既に取り組んでいる		1年以内に取組を計画している		2～3年後には取り組みたい		現在は関心がない		合計 社数
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
①放送番組制作	200	92.6	2	0.9	5	2.3	9	4.2	216
②CM制作	142	70.0	4	2.0	11	5.4	46	22.7	203
③販売用ソフト（ビデオ等）	111	56.3	13	6.6	23	11.7	50	25.4	197
④イベント博展関係	98	49.5	5	2.5	21	10.6	74	37.4	198
⑤衛星放送（CSを含む）	77	40.1	9	4.7	36	18.8	70	36.5	192
⑥ハイビジョン制作・技術	105	51.7	20	9.9	47	23.2	31	15.3	203
⑦ケーブルテレビへの番組供給	44	23.3	8	4.2	45	23.8	92	48.7	189
⑧コンピュータ・グラフィックス制作	67	35.8	7	3.7	20	10.7	93	49.7	187
⑨ゲームソフト制作	3	1.6	1	0.5	8	4.3	172	93.5	184
⑩インターネット番組（画面）制作	51	25.8	22	11.1	58	29.3	67	33.8	198
⑪海外への番組販売	27	14.2	7	3.7	16	8.4	140	73.7	190
⑫聴覚障害者用字幕制作	24	13.2	4	2.2	28	15.4	126	69.2	182
⑬その他	4	10.3	4	10.3	13	33.3	18	46.2	39

注： 「その他」は、ヘリ撮影事業、放送局への技術者派遣、携帯サイトの制作、携帯電話テレビ、劇場公開用映画制作、他地区への展開等

図表 6－2 今後の事業展開意向（構成比）

（単位：％） 上段：H15 n=225, 下段：H14 n=231



7 経営上の問題点等

- 放送番組制作事業者の経営上の問題点・課題については、受注及び人材に関する事項が上位。

受注関係では、「受注量の安定」、「受注単価が低い」が、また、人材関係では、「経験者・熟練者等の人材の確保」、「社員教育の充実」が重要課題。

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点・課題を見ると、「受注量の安定」が61.0%で最も多く、次いで「受注単価が低い」が60.1%と、受注関係が最も高くなっている。続いて、「経験者・熟練者等の人材の確保」が53.8%、「社員教育の充実」が43.0%と、人材関係が大きなウエイトを占めている。

前回との比較では、「コンテンツ制作能力の充実」が16.4ポイントの大幅増加となった一方、「放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い」は7.0ポイントの減少となった。

図表7-1 経営上の問題点・課題

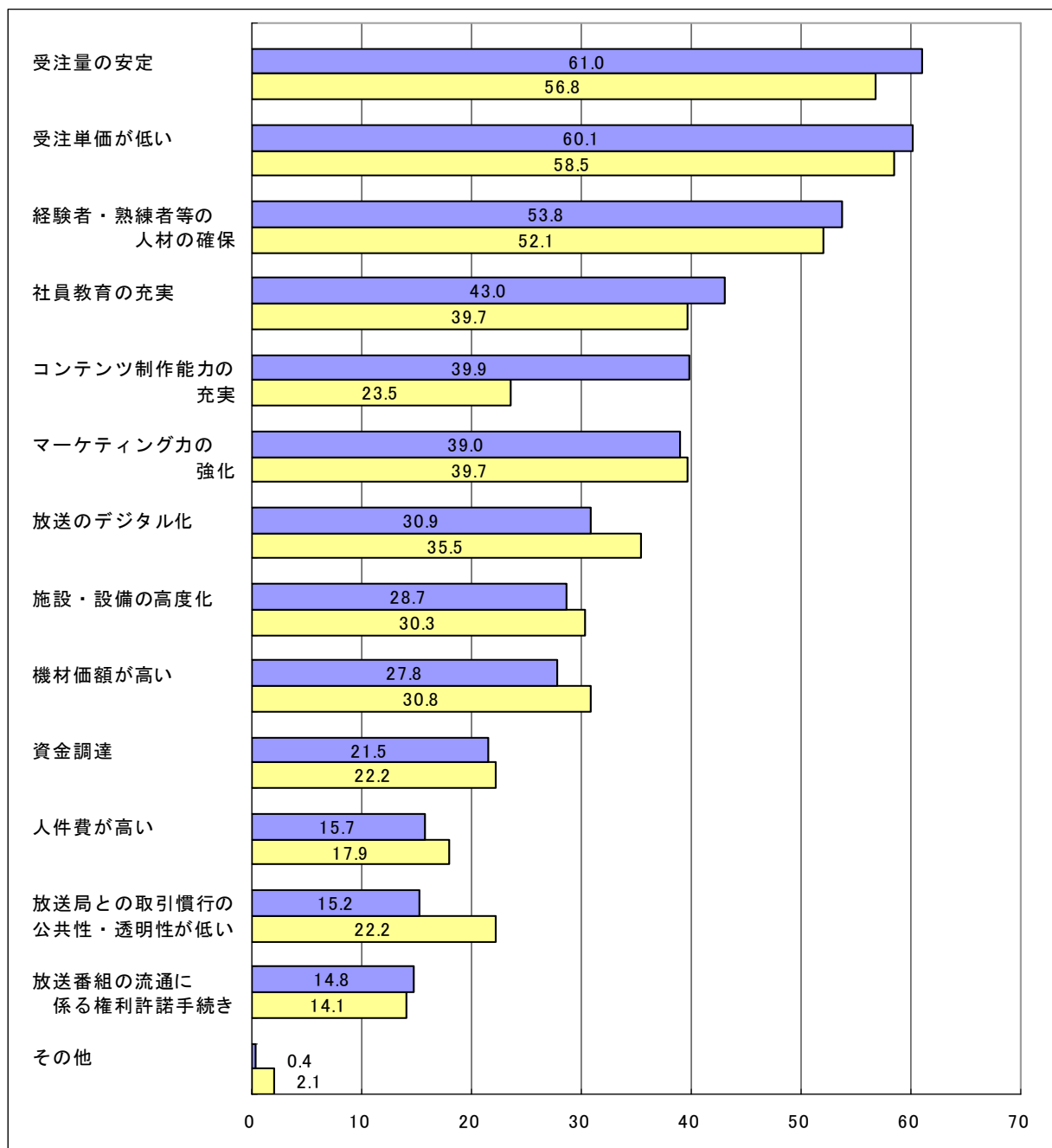
(単位：社、%)

課題・問題点	平成15年度 (n=234)		平成16年度 (n=223)	
	社数	構成比	社数	構成比
①マーケティング力の強化	93	39.7	87	39.0
②経験者・熟練者等の人材の確保	122	52.1	120	53.8
③社員教育の充実	93	39.7	96	43.0
④人件費が高い	42	17.9	35	15.7
⑤資金調達	52	22.2	48	21.5
⑥受注量の安定	133	56.8	136	61.0
⑦受注単価が低い	137	58.5	134	60.1
⑧施設・設備の高度化	71	30.3	64	28.7
⑨機材価額が高い	72	30.8	62	27.8
⑩コンテンツ制作能力の充実	55	23.5	89	39.9
⑪放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い	52	22.2	34	15.2
⑫放送のデジタル化	83	35.5	69	30.9
⑬放送番組の流通に係る権利許諾手続	33	14.1	33	14.8
⑭その他	5	2.1	1	0.4

注： 「その他」は、デジタル（HD）設備・機械の導入、社会保障費の上昇等

図表 7－2 経営上の問題点・課題（重要度順）

（単位：％） 上段：H16 n=223, 下段：H15 n=234



通信関連業実態調査 調査票
(放送番組制作業用)

通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）

総務省承認	No. 26258
承認期限	平成18年3月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成17年11月4日

総 務 省
秘 通信関連業実態調査 調査票
 （放送番組制作業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。
- ◎「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。
- ◎年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル添付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 事業運営内容

- (1) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金（設立基金等）				外資比率		
	千	万				%

- (2) 貴社の設立時期及び貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

設立年	テレビジョン	ラジオ	データ

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(3) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	親会社がある（放送業）
2	親会社がある（放送業以外）
3	子会社、関連会社がある（放送業）
4	子会社、関連会社がある（放送業以外）
5	系列会社はない

注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b 重要な融資を行っている

c 重要な技術を提供している

d 重要な事業上の取引がある

e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≥子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況

(1) 資産・負債及び資本（全社ベース）について、平成16年度末の金額を記入してください。

(年度末現在)

科 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
資 産	流動資産								
	固定資産								
	繰延資産								
	資産合計（注）								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金（△欠損金）								
	負債及び資本合計（注）								

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成16年度末の金額を記入してください。

（平成16年度実績）

（単位：百万円）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高								
うち放送番組制作業務に係る売上高								
経常利益（△損失）								
税引後当期利益（△損失）								

（平成17年度見込み）

売上高								
うち放送番組制作業務に係る売上高								

(3) 貴社が行っている放送番組制作の売上高（平成16年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
	%		%		%	100%

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整してください。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

(4) 費用の支出状況

平成16年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入してください。（全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。）

（単位：万円）

費 目	会 社 全 体			⇒	放送番組制作業務の占める比率	
		億	万			%
人 件 費				⇒		%
賃 借 料				⇒		%
減 価 償 却 費				⇒		%
そ の 他 の 経 費 ()				⇒		%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したものの中から最も主要な費目名を記入してください。

3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

(単位：万円)

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	平成16年度実績額			平成17年度計画額		
建物及び構築物		億	万		億	万
機械及び装置						
その他 ()						

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したものの中から最も主要な資産名を記入してください。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入してください。

なお、施設・設備のうち「デジタル放送番組制作」に対応している場合には、その合計数を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)	デジタル化関連(再掲) (箇所、台)
V T R			
カ メ ラ			
編 集 用 機 材			
コ ン ピ ュ ー タ			
編 集 室			
ス タ ジ オ			
マ ル チ ・ オーディオルーム			
そ の 他 ()			

注1 貴社で保有している施設・設備のみを記入してください。

2 「その他」の欄の「()」には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入してください。

4 従業者雇用等の状況

(1) 平成16年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成16年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
う ち パート・アルバイト	人
臨 時 雇 用 者	人

注1 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。

2 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「常用雇用者」とは、期間を定めずに雇用している人、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。

4 「パート・アルバイト」とは、常用雇用者のうち、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間がいわゆる正社員・正職員より短い人をさします。

5 「臨時雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人又は日々雇用している人をさします。

- (2) 平成16年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入してください。

区 分	平成16年度実績	区 分	平成16年度実績
① ディレクター	人	⑦ 編集・編集助手	人
② アシスタントディレクター	人	⑧ 録音・録音助手	人
③ プロデューサー	人	⑨ 照明・照明助手	人
④ アシスタントプロデューサー・制作主任	人	⑩ 美術デザイナー・CGクリエイター	人
⑤ カメラマン・カメラマン助手	人	⑪ ビデオエンジニア	人
⑥ 制作デスク（管理・経理）	人	⑫ その他（ ）	人

5 放送番組の契約件数等

- (1) 平成16年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率（%）を記入してください。

貴社からの企画持込	代理店からの企画持込	放送局からの企画持込	企画入札契約	その他（ ）	合 計
%	%	%	%	%	100%

- (2) 貴社が平成16年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における放送権及び二次利用の許諾窓口の所在について、次の分類に従って、テレビ放送番組制作本数を記入してください。ただし、貴社が制作した「完パケ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答えください。

所 在		放 送 権		二次利用の許諾窓口	
貴社に所在			本		本
貴社と放送局との共有			本		本
放送局に所在	2年未満		本		本
	2年以上		本		本
	無期限（期限の明記なし）		本		本
合計			本		本

注1 「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「二次利用の許諾窓口」とはビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）するための許諾窓口の業務を担うことをそれぞれさすものとしてお答えください。

2 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録・編集などが終わりいつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいいます。

- (3) 貴社が二次利用の許諾を担うテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような二次利用をされていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）	6	海外への販売
2	出版への利用	7	再放送への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用	8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用	9	その他（ ）
5	インターネットによる配信	10	現在のところ二次利用はしていない

- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合(%)で合計が100%になるように整数で記入してください。

①「制作・著作」が貴社名のみ				%
②「制作・著作」が局名のみ				%
③「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）				%
④「制作」が貴社名のみ				%
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名				%
⑥ タイトル表示なし				%
⑦ その他（ ）				%
合 計	1	0	0	%

6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況について、該当する事項の番号に○印を付けてください。
⑬の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
① 放送番組制作	1	2	3	4
② CM制作	1	2	3	4
③ 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
④ イベント博覧関係	1	2	3	4
⑤ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
⑥ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑦ ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
⑧ コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
⑨ ゲームソフト制作	1	2	3	4
⑩ インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
⑪ 海外への番組販売	1	2	3	4
⑫ 聴覚障害者用字幕制作	1	2	3	4
⑬ その他（ ）	1	2	3	4

7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	マーケティング力の強化	8	施設・設備の高度化
2	経験者・熟練者等の人材の確保	9	機材価額が高い
3	社員教育の充実	10	コンテンツ制作能力の充実
4	人件費が高い	11	放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い
5	資金調達	12	放送のデジタル化
6	受注量の安定	13	放送番組の流通に係る権利許諾手続き
7	受注単価が低い	14	その他（ ）

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。